



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL https://www.pacific-ind.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,530	74.2	3,362	—	3,896	—	2,888	—
2021年3月期第1四半期	23,838	△44.5	△2,249	—	△1,784	—	△1,299	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,883百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,261百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	47.72	47.60
2021年3月期第1四半期	△21.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	229,798	117,069	50.6
2021年3月期	225,531	112,508	49.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 116,325百万円 2021年3月期 111,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	28.0	6,500	654.1	7,000	433.1	5,000	430.8	82.58
通期	164,000	9.0	12,500	39.3	14,000	24.8	10,000	25.3	165.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) AUGUST FRANCE HOLDING
 COMPANY SAS
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	61,312,896株	2021年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	745,955株	2021年3月期	798,055株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	60,527,866株	2021年3月期1Q	60,457,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	2
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	3
2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】	4
(1) 【四半期連結貸借対照表】	4
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	6
【四半期連結損益計算書】	6
【四半期連結包括利益計算書】	7
(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日。中国とフランスの子会社は2021年1月1日～2021年3月31日の業績を連結）における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。欧米ではワクチン接種が進み、新規感染者数が減少、外出規制が解かれる国・地域がある一方、アジアでは台湾やインドで感染が拡大しました。日本においては、緊急事態宣言等の規制やワクチン接種等の対策により、新規感染者数・病床利用率等が下がりました。しかし、その後の規制緩和による人流の増加、ワクチン不足による接種の遅れ、感染力が強い変異株の広がり等により、感染者数が増加に転じております。同感染症の拡大および防疫規制については引き続き警戒が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、半導体を始めとした部材の調達リスクが一部で顕在しておりますが、主要顧客の自動車生産台数は、コロナ禍により減産した前年同期と比べ、大幅な増産となりました。

このような中、当社グループは「感染防止・生産体制維持を第一義に、GLOCALで足元固めをする」方針を継続し、社員の感染防止、受注変動に合わせた生産調整、部材の確保等を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、415億30百万円（前年同期比74.2%増）となりました。利益面では、前年度の固定費削減活動により利益が出やすい体質になったところに、売上増による利益増や原価改善が相乗効果を成し、営業利益33億62百万円（前年同期は営業損失22億49百万円）、経常利益38億96百万円（前年同期は経常損失17億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億99百万円）と、同期比で過去最高益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は10億19百万円減少しております。

【セグメント別の状況】

（プレス・樹脂製品事業）

顧客の生産が好調で、当事業全体の売上高は283億35百万円（前年同期比80.1%増）となりました。利益面では、原価改善の効果も加わり、営業利益は15億27百万円（前年同期は営業損失21億16百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は10億円減少しております。

（バルブ製品事業）

顧客の生産が好調で、当事業全体の売上高は131億57百万円（前年同期比62.9%増）となりました。利益面では、原価改善の効果も加わり、営業利益は18億61百万円（前年同期は営業損失1億37百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19百万円減少しております。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は38百万円（前年同期比22.3%増）、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 【財政状態に関する説明】

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,297億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億67百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は750億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億85百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が37億73百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,547億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億81百万円の増加となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が29億62百万円増加しましたが、有形固定資産が21億59百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は448億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億92百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が28億46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は678億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億99百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が29億28百万円増加したことによるものであります。長期借入金は主に設備投資資金に充当することとしております。

純資産の部は、利益剰余金が15億68百万円、その他有価証券評価差額金が18億18百万円、為替換算調整勘定が12億24

百万円増加したこと等により 前連結会計年度末から45億60百万円増加し1,170億69百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末から2億42百万円減少し、660億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は50.6%となり、前連結会計年度末と比較して、1.1ポイント増加しました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、グローバルに新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。同感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明なうえ、経済に与える影響は拠点によって程度が異なり、先行きの予想が難しい状況にあります。また、世界的に半導体等が不足しており、グローバルにサプライチェーンリスクが顕在化しております。

このような中、第1四半期の連結業績実績に加え、最新の各国の同感染症拡大状況や規制状況、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、第2四半期以降は年度末に向けて緩やかに上向くと想定のもと、第2四半期累計期間および通期の連結業績予想を算定いたしました。また、為替レートの前提は、第2四半期連結会計期間は1US\$=110円、第3四半期連結会計期間以降は1US\$=105円と置いております。

これらの仮定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の拡大状況等によっては、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

2022年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想値の修正 (2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	77,500	4,000	4,800	3,300	54.53
今回修正予想(B)	83,000	6,500	7,000	5,000	82.58
増減額(B-A)	5,500	2,500	2,200	1,700	—
増減率(%)	7.1%	62.5%	45.8%	51.5%	—
(ご参考)前年同期実績 (2021年3月期 第2四半期累計)	64,827	862	1,313	942	15.58

2022年3月期 通期の連結業績予想値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	156,000	9,500	11,500	8,000	132.20
今回修正予想(B)	164,000	12,500	14,000	10,000	165.11
増減額(B-A)	8,000	3,000	2,500	2,000	—
増減率(%)	5.1%	31.6%	21.7%	25.0%	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	150,408	8,974	11,218	7,982	131.95

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,332	27,134
受取手形及び売掛金	24,027	27,800
商品及び製品	6,969	7,679
仕掛品	4,383	4,657
原材料及び貯蔵品	4,148	4,326
その他	3,727	3,580
貸倒引当金	△133	△137
流動資産合計	71,456	75,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,781	29,518
機械装置及び運搬具（純額）	48,227	47,608
工具、器具及び備品（純額）	5,816	3,077
土地	10,089	10,239
リース資産（純額）	1,104	1,079
建設仮勘定	7,963	8,299
有形固定資産合計	101,983	99,823
無形固定資産		
のれん	7,304	7,140
その他	5,336	5,354
無形固定資産合計	12,640	12,495
投資その他の資産		
投資有価証券	32,497	35,459
その他	6,957	6,981
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	39,450	42,438
固定資産合計	154,075	154,756
資産合計	225,531	229,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,005	11,827
電子記録債務	7,566	7,794
短期借入金	4,188	3,864
1年内返済予定の長期借入金	9,614	6,767
未払金	5,057	5,508
未払法人税等	2,404	1,976
賞与引当金	1,536	849
役員賞与引当金	-	10
その他	5,501	6,284
流動負債合計	47,874	44,881
固定負債		
長期借入金	52,480	55,409
役員退職慰労引当金	161	155
退職給付に係る負債	716	745
その他	11,790	11,537
固定負債合計	65,148	67,848
負債合計	113,023	112,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,643	7,672
利益剰余金	79,964	81,532
自己株式	△224	△209
株主資本合計	94,700	96,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,893	16,712
為替換算調整勘定	1,135	2,359
退職給付に係る調整累計額	985	941
その他の包括利益累計額合計	17,013	20,012
新株予約権	141	97
非支配株主持分	652	646
純資産合計	112,508	117,069
負債純資産合計	225,531	229,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	23,838	41,530
売上原価	23,269	34,959
売上総利益	568	6,571
販売費及び一般管理費	2,817	3,209
営業利益又は営業損失(△)	△2,249	3,362
営業外収益		
受取利息	9	34
受取配当金	285	317
持分法による投資利益	5	315
為替差益	187	—
その他	109	66
営業外収益合計	597	734
営業外費用		
支払利息	100	120
為替差損	—	62
その他	33	16
営業外費用合計	133	199
経常利益又は経常損失(△)	△1,784	3,896
特別損失		
固定資産除売却損	28	71
特別損失合計	28	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,813	3,824
法人税等	△482	925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,331	2,898
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,299	2,888

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,331	2,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	1,820
為替換算調整勘定	△538	1,129
退職給付に係る調整額	45	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	79
その他の包括利益合計	69	2,985
四半期包括利益	△1,261	5,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,253	5,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△3

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準等の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

・金型

生産に要する金型の費用を一定の期間にわたって顧客から回収し、売上高と売上原価を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一時点で売上高と売上原価を計上しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が2億34百万円増加しております。

・顧客に支払われる対価

顧客から購入する材料・部品の費用を、従来、売上原価として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、特定の要件に該当する場合、売上高と売上原価を相殺して表示しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が12億54百万円減少しております。

当会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、グローバルに新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。同感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明なうえ、経済に与える影響は拠点によって程度が異なり、先行きの予想が難しい状況にあります。また、世界的に半導体等が不足しており、グローバルにサプライチェーンリスクが顕在化しております。

このような様々な経営環境の変化を総合して、最新の各国の同感染症拡大状況や規制状況、顧客の生産状況、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、第2四半期会計期間以降は年度末に向けて穏やかに上向き、と想定しております。この想定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した想定から、重要な変更はありません。

この想定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表において、重要な影響は無いと判断しております。

この想定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の拡大状況等によっては、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,732	8,074	23,806	31	23,838	—	23,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	82	82	△82	—
計	15,732	8,074	23,806	113	23,920	△82	23,838
セグメント損失(△)	△2,116	△137	△2,254	△11	△2,265	16	△2,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,335	13,157	41,492	38	41,530	—	41,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	74	74	△74	—
計	28,335	13,157	41,492	112	41,605	△74	41,530
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,527	1,861	3,389	△45	3,343	18	3,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額18百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 (会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業の売上高は、金型取引について2億46百万円増加し、顧客に支払われる対価について12億47百万円減少しております。またバルブ製品事業の売上高は、金型取引について12百万円減少し、顧客に支払われる対価について7百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。